Back Number

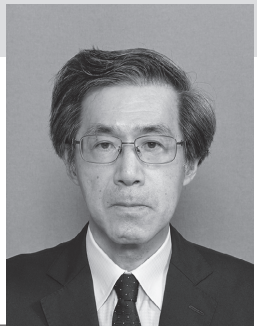
本論文は

世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です

地域経済の包摂的成長と産業立地政策の課題



福井県立大学地域経済研究所所長・教授　松原 宏

まつばら　ひろし　西南学院大学経済学部，東京大学大学院総合文化研究科教授を経て，2023年4月より現職。東京大学名誉教授。理学博士。専門は経済地理学。単著『経済地理学』（東京大学出版会，2006），編著『産業集積地域の構造変化と立地政策』（同，2018），『地域経済論入門 改訂版』（古今書院，2022），『新経済地理学概論』（原書房，2022）他。

地域経済の包摂的成長は，さまざまな空間スケールで重要な政策的課題になっている。地域内においては，地域産業のあり方をめぐる議論がこれまでは中心で，多様性についても産業に焦点が当てられていた。これに対し，包摂的成長の議論では，地域雇用における多様性，女性や高齢者，外国人など多様な主体の参加に力点が置かれている。

地域間においても，従来は，経済的効率と地域的包摂的成長とはトレードオフの関係として捉えられてきたが，最近では両者の関係強化が注目されてきている。国内回帰を重視する立地政策により，国内の地域間格差の是正を図り，ひいては多様な工業構造を活かし，包摂的成長を達成しようとする戦略が重要といえる。

日本でも，「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」など，国内投資を重視する方向性が示されているが，現行の「地域未来投資促進法」のより積極的な活用を通じて，地域経済の包摂的成長を実現していくことが求められる。

I　地域における包摂的成長

2021年6月の経済産業省産業構造審議会総会では，「経済産業政策の新機軸―新たな産業政策への挑戦―」が打ち出された[1)]。同省が新しい産業政策を提起した背後には，「中国製造2025」に対抗する米国バイデン政権の成長戦略[2)]や，ポストコロナにおけるグリーンやデジタルへの移行を進めるEUの産業政策[3)]があり，主に参照されたのは欧米の研究者の見解であった。

たとえば，*Journal of Industry, Competition and Trade* 誌の20巻2号は，「新しい産業政策」に関する特集号となっており，冒頭のAiginger and Rodrik（2020）では，21世紀のアジェンダとして，産業政策の再生が掲げられていた。そこでは，「市場の失敗」を是正する従来からの産業政策の捉え方にとらわれず，官民共同，地域や場所の重視，より広い社会課題を含む未知の領域への探求プロセスなどに射程を広げることが指摘された。また，同じ号に収録されているMazzucato, Kattel, and Ryan-Collins（2020）では，SDGsに関係するクリー

ンな海洋をめざす取り組みを事例に，業界をまたぐイノベーションやボトムアップの市民参加など，多様な主体間関係に特徴づけられるミッション志向の産業政策が強調されていた。

その後，産業構造審議会の下に，経済産業政策新機軸部会（座長：伊藤元重東京大学名誉教授）が設けられ，2021 年 11 月～22 年 4 月までに 8 回の会議が開催され，6 月に中間整理案が取りまとめられた。そこでは，地域に関する政策は，「経済社会システムの基盤の組み換え」の⑤「包摂的成長」のテーマとして，中小企業，文化経済とともに取り上げられ，同部会の中間整理案では，目指すべき経済社会のビジョンに関して，「経済成長・国際競争力強化および多様な地域や個人の価値を最大化する包摂的成長の両者を実現する」とされた[4]。

Inclusive Growth については，世界経済フォーラム，欧州委員会，スコットランド政府などによる定義を通して，成長とともに，公正，多様な主体の参加，公平な分配といった諸点が挙げられているが，依然としてあいまいである（Lee, 2019, p.427）[5]。2022 年にオックスフォード大学出版局から刊行された著書の第 1 章で，編者の Valerie Cerra は，包摂的成長のフレームワークを図示しているが，ジェンダー，世代，環境とともに，地域が取り上げられ（Cerra, 2022, p.21），同著の第 17 章では，地域間格差の是正が包摂的成長につながる点が示唆されている。

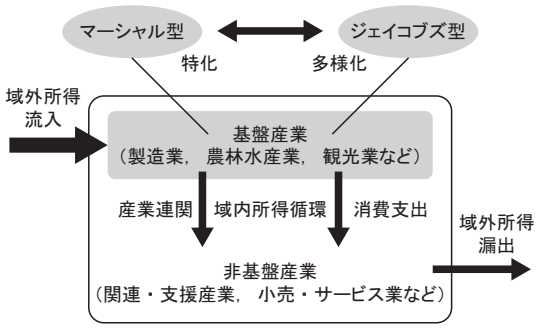
こうした議論を踏まえ，本稿では，地域経済の包摂的成長を取り上げ，求められる政策を考えることにするが，政策分野については，筆者が専門とする産業立地政策を中心に検討することにしたい。とはいえ，包摂的成長の空間的スケールはあいまいで（Lee, 2019, p.429），どこから手をつけたらよいか迷うところだが，地域内と地域間に分けて，地域経済成長や産業立地政策に関わる既存の議論に，包摂的成長に関する新たな観点を加えることにしたい。

Ⅱ　地域内の多様性を通じた包摂的成長

地域経済の成長理論として知られる経済基盤説（移出ベース理論）では，地域経済を構成する産業部門を，域外から所得を得てくる基盤産業（basic industry）と消費活動などの域内での所得循環により成立する非基盤産業（nonbasic industry）とに区分し，両者の関係で地域経済が成り立っているとする（図 1）．地域経済を牽引する基盤産業のあり方をめぐっては，特定産業に特化すべきか（「マーシャル型」），それとも産業の多様化を進めていくべきか（「ジェイコブズ型」）といった議論がなされてきた（松原，2014）

また，ヨーロッパでは最近，進化経済地理学を唱える研究者らにより，特定産業への特化よりもむしろ，地域産業の多様化に関する議論が活発になされている。そこでは，必要とされる技術や知識がある程度類似した産業が多数存在する「関連多様性」（related variety）と，多様な産業が存在していてもそれら産業間の技術的関連性が低い「非関連多様性」（unrelated variety）とを，産業中分類と細分類との散らばり方をもとに指標化し，「関連多様性」が高いと知識のスピルオーバーを促進し，イノベーションにつながる，「非関連多様性」が高いと不況などの外的ショックを吸収する効果があるのではないか，といった仮説を検証したり，それぞれの多様性が地域の成長にどう関わるかを検討している（Frenken et al., 2007, Boschma

図１　経済基盤説と基盤産業の類型



出所：松原作成

and Frenken, 2012 など）。

また，Boschma et al.（2017）は，地域多様性の理論を深めるために，進化経済地理学の成果を整理するとともに，「寄せ集め」（bricolage）によるニッチ分野の開拓を通じた経路創造など，「非関連多様性」の意義に注目している。その上で，地域多様化に向かう過程を，地域産業の関連がみられるか否か，地域産業部門が既存のものかニッチか，といった組合せをもとに，「複製」（replication），「移植」（transplantation），「外適応」（exaptation），「激変」（saltation）の４つに類型化している。たとえば，農業に特化していたデンマークの地域が風力タービンの生産という非関連ニッチに多様化する場合もあれば（非関連でニッチ・激変），ICT に特化したシリコンバレーが自動運転に関するニッチを創造する（関連でニッチ・外適応）といった変化がある。

このように，地域産業のあり方をめぐる議論がこれまでは中心で，多様性についても産業に焦点が当てられていた。これに対し，包摂的成長の議論では，地域雇用における多様性，女性や高齢者，外国人など多様な主体の参加に力点が置かれているといえよう。

地域内での包摂的成長に関する具体的な政策については，スコットランドでの研究成果が参考になる（Waite and Roy, 2022）。そこでは，2015 年にスコットランド政府により提示された包摂的成長に関するアジェンダに対して，スコットランド内の４つの地域の政策主体が，包摂的成長をどのように捉え，いかなる施策を実施してきたかについて，分析がなされている。

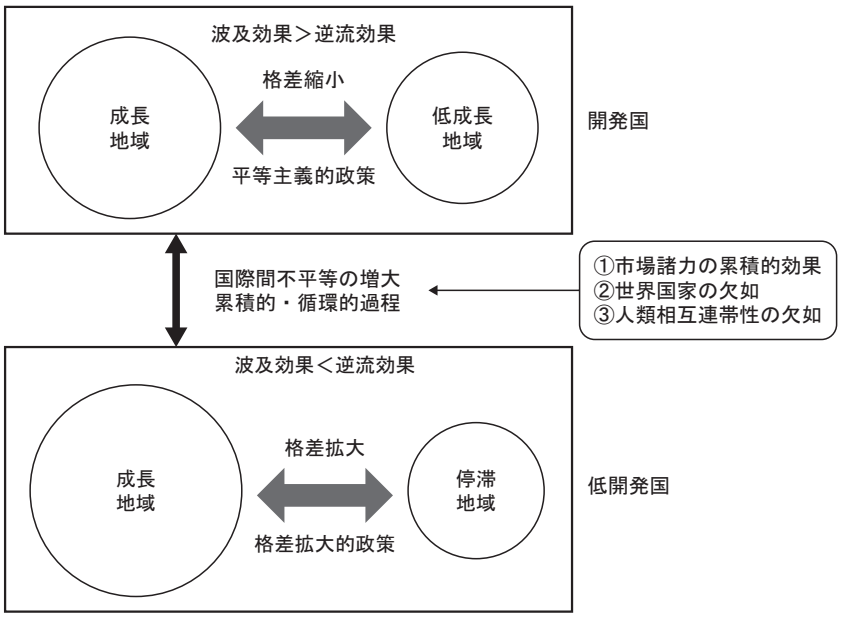
石油・ガス産業のリストラクチャリングに直面するアバディーンでは，不利な条件にある人々やローカルビジネスへの利益配分，高校や大学での技能訓練など，中心都市のエディンバラでは，統合された地域的就業能力や技能プログラム，過去の産業遺産が残るグラスゴーでは，貧困地区対策，技能や就業能力プロジェクト，後発的なノース・エアシャーでは，技能，失業，生産性の向上，健康問題への対応というように，それぞれの地域の特性に応じて，施策内容も多様になっていた。

なお，経済基盤説は，当該地域のみに焦点を当てた１地域中心の成長論といえ，地域内の包摂的成長の議論も，それぞれの地域の特性に応じた内容になっていた。次に地域間の包摂的成長について，議論を移していくことにしたい。

Ⅲ　地域間格差の是正を通じた包摂的成長

１地域中心の経済基盤説に対して，２地域間の関係については，均衡論の立場に立つ考え方と不均衡論に属する考え方とが対立してきた（松原，2022，pp.58-61）。地域間の格差は，生産要素の移動により自動調節的に縮小するとする新古典派の均衡論に対して，不均衡論の代表的見解に，ミュルダールの累積的因果関係論

図 2　ミュルダールの循環的・累積的因果関係論



出所：矢田俊文（1990）「開発経済論と国土政策」（『地域構造の理論』）ミネルヴァ書房，p.194 をもとに作成

がある（図 2）。

ミュルダール（Myrdal, 1957）は，国際間・国内間の地域間格差の形成要因として，①市場諸力の累積的効果，②波及効果と逆流効果のバランス，③国家の民族主義的政策と平等主義的政策の 3 点をあげている。国際間の地域間格差については，市場諸力の累積的効果，世界国家の欠如，人類相互の連帯性の欠如といった理由によって，不平等が累積的・循環的に増大するという傾向を指摘している。

ただし，ミュルダールの議論は，格差拡大一辺倒の議論ではない点に注意する必要がある。彼は，開発国と低開発国に分け，それぞれの地域間格差を検討している。開発国では，波及効果が逆流効果を上回るため地域間格差が縮小，これとは反対に低開発国では，逆流効果が波及効果を上回るため地域間格差が拡大する傾向にあることを指摘している。そこでは，波及効果と逆流効果双方への政策的な関与が重視され，そうした政策の背後にある主体の意識に言及がなされている点にも注目すべきであろう。

ところで，上述したように，Cerra の編著の第 17 章では，地域間格差と包摂的成長との関係が論じられている（Floerkemeier, Spatafora, and Venables, 2022）。SDGs の観点からは，先進国と途上国の問題が一緒に論じられることが多いが，そこでは先進国と途上国に分けて，地域間格差の問題が整理されている。すなわち，先進国経済において，1980 年代後半以降地域間格差が拡大していることが指摘され，そうした格差の拡大については，国際的な競争と技術変化との関係が指摘され，空間経済学による集積の経済に関する説明が用いられている。かつては，経済的効率と地域的包摂的成長とはトレードオフの関係として捉えられてきたが，最近では両者の関係強化が政策的課題として取り

上げられている。

こうした地域間格差に関連して，2008 年の世界金融危機後の経済格差の拡大に対して，アメリカ合衆国ではオバマ政権下で製造業の国内回帰の奨励が始まり，2016 年からのトランプ政権で強化され，2021 年からのバイデン政権にも引き継がれている。先進国と新興国間の生産コスト差の縮小，サプライチェーンの短縮といった製造業の環境変化や経済安全保障の重視によって，国内回帰が進むとともに，そうした国内回帰企業の立地特徴を分析した欧米の研究成果によると，「元の地域であるとは限らず，より立地条件の良い地域が選好される」，「新たな技術を導入するための人材や取引先などが充実していることも重要」とされていた（鎌倉，2023，pp.7-11）。また，ヨーロッパでの「再工業化」に関する分析結果によると，「再工業化の方向性は地域によって多様であり，かつ特定の工業分野の成長に依存したものでなかった」とまとめられている。国内回帰と再工業化に関する研究は，国内回帰を重視する立地政策により，国内の地域間格差の是正を図り，ひいては多様な工業構造を活かし，包摂的成長を達成しようとする戦略が重要であることを示唆している。

Ⅳ　求められる産業立地政策

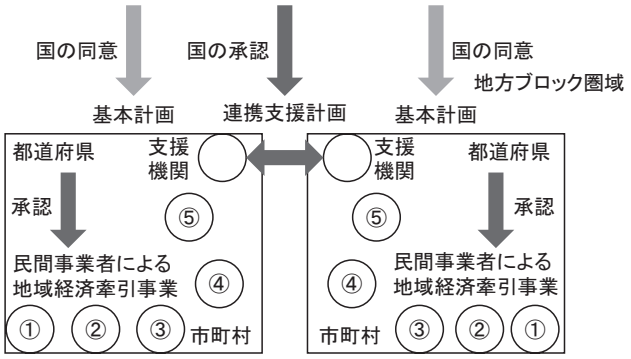
産業立地や立地政策の現場では，イギリスの EU 離脱，トランプ政権による NAFTA 再交渉，バイデン政権による対中国戦略，ロシアのウクライナ侵攻に対する G7 各国の対応など，めまぐるしく変わる国際政治の影響を強く受けるようになってきている。経済合理性に基づく企業の立地行動やグローバルに構築されてきた空間分業に対して，工場の立地先や原材料の調達先を変更させる動きや国内回帰を促す政策を採用する国が増えている。

日本でも，新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い，サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを理由に，2020 年から経済産業省が，「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」による施策を展開した[6)]。

冒頭で紹介した産業構造審議会経済産業政策新機軸部会では，2023 年 6 月に「第 2 次中間整理」をまとめているが，国内投資に関して，「国内投資を進める上で目指すべきは，単なる海外生産拠点の国内回帰にフォーカスすることではない。むしろ，世界中で投資先を選択するグローバル企業にとって，日本を投資先とする意義は，世界の社会課題解決に貢献し，日本でも需要拡大が期待される高付加価値な製品サービスの生産拠点か，研究開発等のイノベーション拠点が主なものになると考えられる」（p.7）と述べている。また，「特に，成長分野において世界規模で立地誘導の政策競争が起きていることに留意する必要がある」とし，「人口減少でも企業に魅力的な投資先として国内投資・イノベーションを活発化させる」（p.11）としている。

さらに，2023 年 12 月に経済産業省により打ち出された「GX 実現に向けた投資促進策を具体化する『分野別投資戦略』」では，投資促進策の基本原則として，①産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献すること，②国内の人的・物的投資拡大につながるものが掲げられた。今後，鉄鋼，化学，セメントなどの素材工業では，各工場内およびコンビナートで工程革新が行われ，国内での選択的投資が進むことが予想され，パワー半導体や蓄電

図 3　地域経済牽引事業計画の承認スキーム



注：図中の○は各地域経済牽引事業を示し，番号は以下の事業例を示す。
①先端ものづくり分野，②農林水産，地域商社，③第 4 次産業革命関連
④観光，スポーツ，文化，まちづくり関連，⑤ヘルスケア，教育サービス等。
出所：「地域未来投資促進法案について」（経済産業省地域経済産業グループ 2017 年 2 月 28 日）をもとに松原作成。

池など，国際競争力があり，カーボンニュートラルに寄与する分野を中心に，国内既存工場の再編と新規立地が進むことが考えられる。

こうした国内投資，イノベーション，カーボンニュートラル等に向けた動きに対して，現行の産業立地政策が対応しているかというと，必ずしも十分とはいえないと思われる。

2017 年に施行された「地域未来投資促進法」では，2007 年からの「企業立地促進法」と同様に，都道府県や市町村が基本計画を作成し，国が同意する仕組みが継承されたために，2022 年 12 月末時点で同意された基本計画は 263 を数える（図 3）。基本計画の作られ方は地方ブロックごとに多様で，北陸や九州では県を単位としているのに対し，北海道では単独もしくは複数の市町村を単位としている。関東，中部，近畿では，県と市および地域を，東北や中国，四国はそれらに産業分野が加わる形で，基本計画が策定されている。

同法では，産業集積という用語はみられず，集積業種・区域の選定がなくなり，製造業だけではなく，IT 産業やコンテンツ産業，農林水産業，観光業やスポーツビジネスなど，幅広い業種の企業による「地域経済牽引事業」がターゲットになっている。

都道府県別の地域経済牽引事業計画数をみると，新潟県が 305 件で最も多く，長野県（213 件）がこれに次ぎ，以下熊本県，愛知県，埼玉県の順であった。これに対し，50 件以下の県が地方圏で多く，地域間の差が目立った。包摂的成長の観点からは，地域間格差が少なく，多様な主体の参加が求められるが，「地域未来投資促進法」に関する理解を広げていくことが重要となろう。

筆者は，経済産業省の産業構造審議会および地域経済産業分科会などの会議の場で，地域密着型の産業集積の重要性とともに，国際競争力を発揮するためには，広域的な圏域での産業集積の形成が必要であることを繰り返し主張してきた。「地域未来投資促進法」の枠組みのなかにも，広域的な連携を含む，地域の公設試験研究機関等が連携する「連携支援事業」が，国承

認の事業として新設されている。ただし，それぞれの県の中での「連携支援計画」が多く，県を超えた「連携支援計画」は，未だ限られている[7]。

2023年5月に開催された地域経済産業分科会では，「産業立地政策について」と題した報告がなされた。そこでは，「産業立地政策は，重要産業等の国内立地を促進し，また，企業誘致・工場立地等を通じて地域経済を活性化させることから，今後，その再構築を図っていくことが必要」，「産業立地政策を展開していくにあたっては，国と地方が適切な役割分担の下に進めることが必要」，「地方経済産業局が積極的な役割を果たすことが期待される」といった点が指摘された。

現在，「地域未来投資促進法」は後半戦に入っているが，地域内，地域間における地域経済の包摂的成長の議論を踏まえ，地域の多様性を活かし，国内投資を地域間格差の是正につなげていく戦略性をもった政策展開が求められる。

[注]

1）松原（2023）では，日本における産業政策に関する既存研究を整理し，欧米における最近の議論が，日本の産業政策の現場とどう関わるのか，また今後の産業政策の展開にいかなる意味をもつのかを検討した。

2）バイデン政権による「新産業政策アプローチ」の主な内容は，半導体産業，新エネルギー技術，国内サプライチェーン，ワクチン開発に関わるもので，重点技術分野については，地域イノベーションハブの重要性についても指摘されている（Bonvillian，2021，pp.10-24）。

3）ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのマッツカート教授の著書によると，2017年から2018年にかけて，欧州委員会の諮問委員としてミッション志向のアプローチをイノベーション政策に取り入れるのを支援したとされる（Mazzucato, 2018：マッツカート，2021）。

4）2023年6月にまとめられた「経済産業政策新機軸部会第2次中間整理」では，「少子化対策に資する地域の包摂的成長」とされ，ミッション志向の産業政策の1つとして位置づけの変更がなされた。

5）Inclusive Growthについてインターネットで調べてみると，国連やIMFなどが地球規模での貧困や格差問題への対応として取り上げている事例が多くみられた。一方，先進国内では，イギリスの大都市内での貧困地区対策が目に付いた。筆者は，もう1つ別に，個性豊かな多様な地域を包摂して，それぞれの地域が力を出し合うことで，新たな成長がもたらされる，イノベーションを起こし，地域の競争力を向上させる方向性が重要だと考える。

松原（2024）では，地域中核都市である福井市，地場産業の盛んな鯖江市，分工場経済で成長する越前市といった個性ある都市群と隣接する中山間地域の池田町を取り上げ，付加価値の高い農林産物を都市住民に販売するとともに，地方創生交付金などを上手に使いながら，廃校跡をインキュベーション施設に活用し，「関係人口」を呼び込む取り組みなどを積極的に行っていることを紹介した。

6）2021年度の第2次公募の採択結果をみると，280件，約3,118億円の工場の新設や設備導入支援の応募があり，151件，約2,095億円が採択された。このうち，64件が半導体関連，電動車関連，洋上風力関連等の「生産拠点の集中度が高い製品・部素材」，66件がその生産等に必要な部品等で，21件がワクチン用注射液や医療用ゴム手袋など，「国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材」となっていた。2022年度の第3次公募では，85件，約974億円の採択が決定され，うち56件が半導体関連であった。2020年度の第1次公募の採択事業が，医薬品や化学関連が多かったのに対し，第2次および第3次公募では，半導体関連の事業が多数を占めた点が注目される。

7）「連携支援計画」は，2022年3月末時点で87計画が承認され，このうち都道府県域を越えた計画は15件であった。しかしながら，第2期になり，大幅に減少してしまい，2024年4月1日時点では，9件，県を越えた連携としては，四国のセルロースナノファイバーへの取り組みのみとなっている。

[参考文献]

鎌倉夏来（2023）「製造業の国内回帰と今後の国内立地のあり方」『産業立地』62（3），7-11.

マッツカート，M.（2021）『ミッション・エコノミー』（関美和・鈴木絵里子訳）ニューズピックス.

松原　宏編（2014）『地域経済論入門』古今書院.

松原　宏編（2022）『新経済地理学概論』原書房.

松原　宏（2023）「動揺する国際政治と日本の産業政策の課題」『産業学会年報』38，1-11.

松原　宏（2024）「包摂的成長と地域」宮町良広ほか編『地域学―地域を可視化し，地域を創る―』古今書院，223-232.

矢田俊文編（1990）『地域構造の理論』ミネルヴァ書房

Aiginger, K. and Rodrik, D.（2020）“Rebirth of Industrial Policy and an Agenda for the Twenty-First Century”, *Journal of Industry, Competition and Trade*, 20, 189-207.

Bonvillian, W. B.（2021）*Emerging Industrial Policy Approaches in the United States, Information Technology & Innovation Foundation*, 1-36.

Boschma, R. and Frenken, K.（2012）“Technological Relatedness and Regional Branching.” In Bathelt, N., Feldman,M.P. and Kogler,D.F. *Beyond Territory: Dynamic Geographies of Knowledge Creation, Diffusion and Innovation*, London: Routledge: 64-81.

Boschma, R., Coenen, L., Frenken, K., and Truffer, B.（2017）

"Towards a Theory of Regional Diversification: Combining Insights from Evolutionary Economic Geography and Transition Studies,". *Regional Studies*, 51, 31–45.

Cerra, V.（2022）"An Inclusive Growth Framework" in Cerra, V., Eichengreen, B., El-Ganainy, A. and Schindler, M. eds. *How to Achieve Inclusive Growth*, Oxford University Press, 1–31.

Floerkemeier, H., Spatafora, N. and Venables, A.（2022）" Regional Disparities ". in Cerra, V., Eichengreen, B., El-Ganainy, A. and Schindler, M. eds. *How to Achieve Inclusive Growth*, Oxford University Press, 613–644.

Frenken,K.,VanOort,F.andVerburg,T.（2007）"RelatedVariety, Unrelated Variety and Regional EconomicGrowth," *Regional Studies*, 41, 685–697.

Lee, N.（2019）" Inclusive Growth in Cities: A Sympathetic Critique", *Regional Studies*, 53, 424–434.

Mazzucato, M., Kattel, R. and Ryan-Collins, J.（2020）" Challenge-Driven Innovation Policy: Towards a New Policy Toolkit ", *Journal of Industry, Competition and Trade*, 20, 421–437.

Mazzucato, M.（2018）*Mission-oriented Research and Innovation in the European Union*, Luxembourg: European Commission, Directorate General for Research and Innovation.

Myrdal, G.（1957）*Economic Theory and Underdeveloped Regions*, Duckworth.（ミュルダール，小原敬士訳，1959『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社）

Waite, D. and Roy, G.（2022）" The Promises and Pitfalls of Operationalizing Inclusive Growth ", *Regional Studies*, 56, 1989–2000.

一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書

「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。（https://www.iti.or.jp/）

インド太平洋地域のサプライチェーンの地政学的変動と経済機会

ITI 調査研究シリーズ 154 号，2024 年 3 月刊，2023 年度公益財団法人 JKA 補助事業

第１章　アジア太平洋地域の地政学的変化とサプライチェーンの構造変化
…… 苅込俊二（帝京大学准教授）

第２章　アジア太平洋貿易からインド太平洋貿易へ
…… 大木博巳（国際貿易投資研究所（ITI）研究主幹）

第３章　メコン地域における中国資本の浸透～ラオス・カンボジアに焦点を当てて～
…… 藤村　学（青山学院大学経済学部教授）

第４章　インド太平洋地域における韓国エレクトロニクス企業の動向
―ベトナム・インドネシア・インドを中心に―
…… 百本和弘（独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部中国北アジア課アドバイザー）

第５章　半導体をめぐる米中対立とアジアのサプライチェーン動向
…… 春日尚雄（亜細亜大学国際関係学部特任教授）

第６章　インド太平洋地域における日本企業と米国企業の製造業直接投資
…… 岩上勝一（独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部アジア大洋州課長）

第７章　米中対立下の ASEAN 企業～相反する「対中姿勢」
…… 牛山隆一（名古屋経済大学教授）

第８章　米国の IPEF 構想の狙いと ASEAN
…… 高橋俊樹（国際貿易投資研究所（ITI）研究主幹）

第９章　ベトナムにおける FTA の関税引き下げと利用の現状
…… 吉岡武臣（国際貿易投資研究所（ITI）主任研究員）

第10章　世界経済の分断と統合の経済効果分析：ベトナムと日本を中心に
…… 熊谷　聡（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所経済地理研究グループ長）
早川和伸（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所バンコク研究センター主任研究員）

第11章　インド太平洋の地政学的変動と ASEAN―ベトナムの機会
…… トラン・ヴァン・トウ（早稲田大学名誉教授）

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）
〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階
TEL：03（5148）2601 / FAX：03（5148）2677
E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp　URL：https://iti.or.jp/